

## 第II部 アフリカ論 第3章 南部アフリカの政治経済変動 6. 南アフリカ共和国の政治変動と国民党政権の対応

著者	小田 英郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	12
雑誌名	アフリカ II
ページ	179-207
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00015498">http://hdl.handle.net/2344/00015498</a>

## 6

### 南アフリカ共和国の政治変動と国民党政権の対応

お　だ　ひで　お  
小　田　英　郎

はじめに

出典 『70年代南部アフリカの政治・経済変動  
—南ア共和国・ローデシア・ナミビア  
を中心に—』小田英郎編  
研究双書300 アジア経済研究所  
1981年 第1章

I 1970年代前期の政治的状況と国民党の  
内外政策

II 転換期としての1974年

III 1970年代後期における政治変動と国民  
党

IV 多人種連邦構想の行方——結語に代え  
て【略】

はじめに

本稿は、1970年代における南アフリカ共和国（以下南ア共和国と略称）の政治変動を跡づけ、それへの国民党政権の対応を分析しようとするものである。

一般的にいつて、1970年代における南ア共和国の政治変動は、1960年代のそれに比較してかなり顕著ではあるが、むしろそれは内部的動因よりも外部的動因によってつき動かされる度合いが強いように思われる。ここでいう外部的動因（あるいは外圧）とは、主として南部アフリカ全体にわたる巨大な歴史的、政治的変動のことであり、それが外部から作用して南ア共和国の極端な

白人人種主義的政治構造にゆさぶりをかけるのである。

こうした外圧は、とりわけ1974年以降に強まったのであるが、その起点をなすものはいうまでもなく、同年4月25日のポルトガル本国における軍部クーデターであった<sup>(1)</sup>。この軍部クーデターの結果、それまで事実上サラザール (António de O. Salazar) の路線を継承してきたカエタノ (Marcelo Caetano) のファシズム体制は崩壊し、アフリカのポルトガル植民地は独立の方向に動きはじめた。アフリカのポルトガル植民地のうちでも、とりわけ南部アフリカに位置するアンゴラ、モザンビークが独立の方向に動きはじめたことは、ローデシア、ナミビア、南ア共和国の白人人種主義支配体制に対する巨大な外圧として作用せずにはおかなかった。その結果、まず、少数白人政権のうちでもっとも抵抗力の弱いローデシアのスミス (Ian D. Smith) 政権が動揺を見せはじめ、その波及効果はただちにナミビア、南ア共和国の少数白人政権にもおよんだ。もともと南部アフリカ地域の最大の矛盾は人種主義的矛盾であり、それがときとともに尖鋭化してきていた以上、ポルトガル・クーデターを契機として、それが歴史的、政治的大変動へと発展していったのは、むしろ当然のなりゆきであるといえる。

むろん、こうした歴史的、政治的大変動の一般的方向性は、ローデシア、ナミビアの場合は脱人種主義革命と独立革命を、南ア共和国の場合は脱人種主義革命を指している。事実ローデシアでは、1976年9月24日にスミス首相がキッシンジャー (Henry A. Kissinger) 提案を受諾することによって、少数白人支配から多数 (アフリカ人) 支配への移行を原則的に了承し、以来紆余曲折を経ながらも、1980年2月末の総選挙の結果ムガベ (Robert G. Mugabe) を首班とするジンバブウェ・アフリカ民族同盟＝愛国戦線 (Zimbabwe African National Union・Patriotic Front; ZANU・PF) 主体の新政府のもとで、4月上旬にジンバブウェとして正式に独立することが確定した<sup>(2)</sup>。また、国連監視のもとで独立のための総選挙を行うことがほぼ決定していながら、その実施が遅れているナミビアも、いずれはローデシアのそれに近いかたちで、脱人種主義化と脱植民地化を同時的に達成すると考えられる。

このように、ときとともに増大する外圧のなかにあって、南ア共和国のアパルトヘイト体制もまた変化を示しつつある。しかしその変化は、ジンバブウェやナミビアの場合と異なって、これまでのところはあくまでも少数白人支配体制の枠内での変化にすぎないのであって、脱人種主義化への明確な展望を開く段階にはいたっていない。

かつては南ア共和国の白い外壁であったアンゴラ、モザンビーク、ローデシア（ジンバブウェ）が、いまや逆に黒い外圧の源泉として南ア共和国に作用しはじめ、ナミビアも早晚同様の転換を示そうという段階にいたっているにもかかわらず、南ア共和国の少数白人社会は、いまだにその抵抗力を失ってはいないのである。それは、ひとつには南ア共和国と西側諸国との関係がこれらの外圧を弱める作用をしているからであり、またひとつには南ア共和国内部の反人種主義勢力ないし反体制運動が、外圧に十分呼応しうるだけの内圧を、少数白人社会に対してくわえるまでに強化されていないからである。

しかしながら、南ア共和国の少数白人社会は、国内の人種主義的諸矛盾がいつ沸騰点に達しても不思議ではないほどにまで尖鋭化していることは、すでに1970年代以前から認識していたに違いない。国民党（National Party）内部における偏狭派（verkrampstes）と開明派（verligtes）の対立、1969年10月に国民党極右の一部が分裂して再建国民党（Herstigte Nasionale Party）を組織した事実などは、アフリカーナー・ナショナリズムを代表する1948年以来の支配政党であり、アパルトヘイトの推進力でもある国民党ですらも、強まりゆく外圧のなかで国内の鋭い人種主義的矛盾にどう対応するかという問題をめぐる、激しく揺れ動いていることを、明確に示している。

こうした状況のなかで、国民党はあくまでも白人至上主義を貫いて来たるべき脱人種主義革命と対決するか、それとも決定的な対決を避け、一方でアパルトヘイトを部分的に緩和しながら、他方でバンツール・ホームランドへの「独立」賦与政策を推進することによって絶対多数を占めるアフリカ人を切り離し、残余のカラード、アジア人（ともに白人よりも少数）とともに白人優位の多人種連邦を形成することによって白人社会の生存をはかるか、という、

二つの選択肢をめぐって、左右に揺れ動いてきた。

そして1970年代は、党内における開明派の優位と、後者の路線への傾斜が、ときとともに顕著になっていった時期である、と見ることができよう。

本稿は、前述のように、1970年代における南ア共和国の政治変動とそれへの国民党政権の対応を分析の対象とするものであるが、その分析および議論の力点は後者におかれるであろう。

## I 1970年代前期の政治的状況と国民党の内外政策

### 1. アフリカ人反体制運動の状況

1970年代初期の南ア共和国の政治的状況は、ときとともに尖鋭化する人種主義的矛盾をはっきりと反映していた。すなわち、一方では政治的に疎外され、経済的に搾取され、社会的に侮蔑されつづけてきた非白人、とくにアフリカ人の反体制的ムードが、政府のきびしい弾圧のなかで具体的な反アパルトヘイト運動のかたちをとってたち現われ、他方では白人社会の危機感が増大し、国民党をはじめとする白人諸政党の再編成への動きが徐々に見られるようになってきていたのである。

非白人とくにアフリカ人の反体制運動は、一般的にいつて1960年3月21日のシャープヴィル虐殺事件 (Sharpeville massacre) を契機に、アフリカ人の解放勢力を代表していたアフリカ民族会議 (African National Congress of South Africa; ANC) およびパン・アフリカニスト会議 (Pan-Africanist Congress of Azania; PAC) がいずれも非合法化されて以来国内における活動能力を事実上喪失し、ANCに代わって1961年12月に結成された秘密組織ウムコント・ウェ・シズウェ (Umkhonto we Sizwe—「民族の槍」の意) およびPACの後継的秘密組織ポコ (Poqo) も1960年代前半に小規模な対白人テロ活動を行ったものの、政府の厳しい弾圧によって潰えたため、国民党政権に対する

内圧の源泉としては、さほど大きな役割を果たしえないままに、1960年代を経過しなければならなかった<sup>(1)</sup>。この結果、アフリカ人解放勢力の指導者・活動家は多くの逮捕者をだし、残余は国外に脱出して、たとえばロンドン(ANC)やダルエスサラーム(PAC)などに本部をおいて、細々と運動を維持せざるをえない状況に追いこまれたのである。しかしこうした既成のアフリカ人解放組織に代わって、1960年代末期から1970年代初期にかけていわゆる黒人意識運動(Black consciousness movement)と総称される複数の新しいアフリカ人組織が登場し、反アパルトヘイト的、反体制的運動を方向づけるにいたった。1969年7月に結成された南アフリカ学生機構(South African Students' Organization; SASO)、1972年7月に創設された黒人会議(Black People's Convention; BPC)はその中核をなすものであった。

この黒人意識運動は、1960年代まで南ア共和国のアフリカ人の解放運動を代表していたANC、PACとは異なって、アフリカ人の主体性をより明確に主張する、まだ未熟ではあるが新しい反体制運動であった。それは、黒人を疎外しその人間としての尊厳を低からしめているすべての白人的価値体系を拒否し、黒人がみずから規定する独自の価値体系を構築しようと目指す運動であり、より具体的には、黒人の政治的、経済的、社会的な自助(self-reliance)を基礎としたコミュニザリズム的黒人支配国家の建設を最終的目標とする運動であったといえる<sup>(2)</sup>。

さて、黒人意識運動のいわばルーツにあたるSASOは医学生であるビコ(Steve Biko)を中心に、多人種的学生組織、南アフリカ学生全国同盟(National Union of South African Students; NUSAS)から分離するかたちで、ナタール大学に組織されたのであるが、その基盤はただちに他大学へと、それもカラード学生、インド人学生をも包摂しつつ拡大していった。すなわち、SASOの支部は、1971年までに、フォートヘア大学、ウェスタン・ケープ大学(カラードの大学)、ルーテル神学大学、連邦神学院、南アフリカ大学、ダーバン・ウェストヴィル大学(インド人大学)、トランスヴァール教育大学(インド人大学)などに設置され、その機関紙(SASOニューズレター)の発行部数は

1972年までに4000に達したのである<sup>(3)</sup>。

こうして拡大したSASOの影響を受けて、1972年末には、ソウェト(South-western Township; SOWETO)の高校を中心に南アフリカ学生運動(South African Students' Movement; SASM)が、また、ナタール、トランスヴァール、ケープの黒人青年団体の連合体である全国青年機構(National Youth Organization; NYO)が、それぞれ組織され、黒人意識運動は一種のエイジ・グループ的重層性をもつにいたった<sup>(4)</sup>。

他方、1972年7月にピーターマリッブルクでコカ(Drake Koka)、シェジ(Mthuli Shezi)、クーパー(Saths Cooper)、マヤトゥラ師(Rev. A. Mayatula)を中心に創設されたBPCは、いわば黒人意識運動の成人組織的政党であって、当面の目標を「分離発展の枠内での労働に妥協できないすべての黒人民衆に政治的本拠をあたえ、黒人の連帯を促進すること」(党憲章)においた<sup>(5)</sup>。

ただし、こうして短期間に組織面での拡大・発展を示し、アフリカ人以外にカラード、インド人青年層をも部分的にその影響下におくにいたってその存在そのものが少数白人支配体制に対する脅威になりえた黒人意識運動も、1970年代初期について見れば、実際の運動量の点では、体制を激しく揺ろうごかすにはいたらなかった。その理由はさまざまであるが、それは、ひとつには黒人意識運動が基本的には都市的運動であったということ、またひとつには知識人的運動の枠をみずから容易に打破しえなかったこと、1973年以後とくにきびしい弾圧にさらされたこと、などによるであろう。運動がアフリカ人を中心とする非白人大衆の大規模かつ全国的な暴動にまで、反体制の波動をたかめるのには、1976年6月16日のソウェト暴動まで数年を要したのである。

## 2. 国民党内における偏狭派と開明派

こうして、その運動量はまだ微小であるにせよ、新たな世代のアフリカ人指導者を擁する、これまでとは異質とさえいえる一種のブラック・パワー的

反体制運動が徐々に力をたくわえつつあるなかで、いっそう尖鋭化する人種主義的矛盾に当面した国民党は、白人社会の生存にむけての新たな方途を模索しつづけていた。より正確に言えば、その新たな方途はむしろ本来の意味のアパルトヘイトすなわち(人種的)分離ないし隔離の方向へとますます傾斜しつつあり、それをめぐって党内にさまざまな論議がもりあがっていた、ということになる。そして、こうした国民党内の論議は、白人社会そのものの、人種政策に対する論議を反映したものであったのである。

むろん一口に南ア共和国の白人社会といっても、それは同質的、一枚岩的な社会を意味するものではない。約420万余を数える南ア共和国の白人が、イギリス系人とアフリカーナー(Afrikaner—主としてオランダ系人)から構成され、その比率がおよそ2対3であること、イギリス系人が主として経済的分野で影響力を保持し、アフリカーナーはむしろ政治・行政的分野にいちじるしい進出ぶりを示していることは、よく知られている。また、国民党が主としてアフリカーナーの党であり(1975年の調査によれば、アフリカーナーの83.3%が国民党を支持している)<sup>(6)</sup>、アパルトヘイト体制は1948年選挙における国民党の勝利を契機として前面におしだされたアフリカーナー・ナショナリズムの帰結であることも、周知のごとくである<sup>(7)</sup>。

しかしながら、ときとともに強まる反人種主義的圧力(とくに外圧)に当面して、アフリカーナーのなかにさえも、従来のままにアパルトヘイト体制を維持することはもはや困難であろうという危機意識が、確実に増大しつつあった。ただその一方で、そうした危機を認識することをむしろ拒むような、情緒的反応も、たしかに存在していたのである。

国民党内部においても、状況はおなじであった。そしてそこに、国内政策、対外政策をめぐる、偏狭派と開明派の対立が生ずる原因があったのである。ここでいう偏狭派とは、要するに危機を打開するための内側からの改革に拒絶反応を示す一派のことであり、開明派とは、国民党側からの改革によってアパルトヘイト体制の基本的構造は残しながらも、人種差別制度を部分的に緩和することによって内外からの圧力を弱め、もって白人社会の生存をはか



ろうとする一派のことである<sup>(8)</sup>。

しかし、冷静に内外の状況を把握すれば、国民党といえども偏狭派的路線より開明派的路線に傾斜することの方がむしろ自然である。事実1966年9月にフルヴェルト (Hendrick F. Verwoerd) の後を継いで首相に就任したフォルスター (Balthazar J. Vorster) は、開明派的路線にたつて、国内的にはすでにフルヴェルト政権が1959年のバンツール自治促進法以後おし進めてきた人種別分離発展政策を、さらにいっそう推進し、対外的にはこれまた1966年以降のいわゆる外向政策 (Outward-looking policy) によってブラック・アフリカ諸国との協調 (とくに経済的協調) を積極的にはかろうとした。この外向政策は、ブラック・アフリカ諸国との協調を通じて、これら諸国との関係を敵対的なものから友好的なものへと変え、外圧を弱めようとする狙いをもつものであったが、それにくわえて周辺アフリカ諸国からの労働力の流入の拡大、南ア共和国の商品を輸出する新たな市場の開拓といった、経済的な目的をもっていたことも、見逃してはならないであろう<sup>(9)</sup>。もっとも、1960年代におけるこの外向政策の具体的な成果といえば、1967年9月におけるマラウイとの国交樹立、1968年5月のマラウイに対する借款供与 (首都移転計画に1120万ドル、ナカラ鉄道建設計画に1540万ドル) が目につく程度であつて、それ以上の実益がえられるようになるには、1970年代にはいるのをまたなければならなかったのである。

しかし、それにもかかわらず、国民党内の偏狭派はフォルスターの「開明的内外政策」にはげしい批判をくわえた。彼らにとっては、そうした「開明的内外政策」の実効性よりも、人種的妥協へといっそう傾斜していく国民党指導部の姿勢そのものが問題であつたのである。その結果、1969年10月にヘルツォーク (Albert Hertzog)、マレー (Jaap Marais) といった偏狭派の有力な一部が国民党から分裂して再建国民党 (Herstigte Nasionale Party; HNP) を結成するにいたつた。

再建国民党は、国民党がアフリカーナー・ナショナリズムの本筋から逸脱しつつあるとしてこれを批判し、アフリカーナー集団 (Afrikanerdom) の原点

ないしエートスにたちかえて、白人の人種的優位を制度的に保障しつづけるといった「本来のあり方」をふたたび回復すべきことを声高に主張した。再建国民党が支持を求めて訴えかけたのは、主として白人労働者階級、中産階級下層部、プーア・ホワイトなどであり、そのかぎりでは、同党は極右政党でありながら、ポピュリストの外面を有していた。そして再建国民党の主張するところによれば、国民党指導部は、いまやアフリカーナーの新たな特権階級の利益の代弁者なのであった<sup>(10)</sup>。さらにこうした論理をもって、再建国民党はイギリス系人に対しても接近を試みたのである。

こうした再建国民党のはげしい攻勢は、国民党にとってたしかにひとつの脅威であった。

### 3. 1970年選挙と国民党の勝利

以上のような状況のなかで、予定より1年もはやい1970年4月22日、総選挙が実施された。国民党政権が選挙の日程を大幅に繰りあげたのは、おそらくまだ創設されて日の浅い再建国民党に、十分な準備のいとまをあたえまいとする意図があったからであろう。またブロッツ (Howard Brotz) によれば、国民党は再建国民党筋から流れる中傷文書のたぐいを治安警察を使って摘発し、さらに再建国民党の選挙集会を妨害するという、一種ヤクザ的な行動にさえでたということである<sup>(11)</sup>。国民党が、再建国民党の偏狭的攻勢をいかに警戒していたかがうかがわれる。

しかし、選挙の結果は、再建国民党の惨敗であった。同党は78名の候補者をたてたが4人の前議員を含めて全員が落選のうきめを見たのである。またその得票率も3.56%と低迷した。他方国民党も第一党の地位を確保はしたものの、議席数は前回(1966年)を9下回る117にとどまり、得票率も前回の59.96%から54.43%に下落した。代って議席数をふやしたのは最大の野党である統一党 (United Party) であって、前回は8議席上回る47議席を獲得したのである<sup>(12)</sup>。

したがって国民党は、全体としてははなはだ不満足な勝利しかおさめえなかったわけであるが、偏狭派との対決という観点からすれば、完勝しえたのであった。そしてそのことこそ、国民党にとっての、1970年選挙における最大の成果であったであろう。なぜなら、国民党のよってたつアフリカーナーの大部分は、再建国民党の情緒的な偏狭派的訴えを拒否し、国民党指導部の開明派的路線への同調を、投票行動で示した、と理解しうるからである。

再建国民党がなぜいったいこれほどまでに惨敗したのかという点については、いくつかの理由が考えられる。ひとつは、アフリカーナー全体の意識が「開明」的な方向に傾斜しつつあるという、一般的な傾向が見られることである。たとえば、スラバート (F. van Zyl Slabbert) が1972年2月19日付のアフリカーンス語日曜紙「ラポート」(*Rapport*)を引用しつつ述べたところによれば、アフリカーナーの75%が自分自身をまず第一に南アフリカ人と考え、しかるのちにアフリカーナーとして意識するといった傾向をもっており、さらに国民党支持者(アフリカーナーの83.3%、イギリス系人の23.4%)の69%が自分自身を「開明」的と考えている、ということである<sup>(13)</sup>。この数字は前述のように1972年2月現在のものであるが、1970年選挙の時点でも、国民党支持者の意識はそれと大差なかったであろう。したがって、そうした白人社会とくに従来から人種問題についてより保守的であったアフリカーナー集団のなかに強い開明派への選好が育ちつつある状況のなかで、偏狭派的路線を強調する再建国民党が高い支持を集めることは、土台無理だったのである。

再建国民党が惨敗したもうひとつの理由は、同党がその支持基盤として期待した白人労働者層が、全体としてむしろ国民党を選好する傾向を見せたことであった。元来白人労働者層、とくに不熟練労働者層は、20世紀にはいつてからますます発展した工業化の結果大量に生みだされたアフリカ人労働者層と、競合関係にたつことへの恐怖感を潜在的にもっているものであり、そのために人種問題についてはきわめて保守的な態度を示しがちである。しかしながら、彼らは国民党によって、アパルトヘイト諸法のもとで完全に保護されており、そのうえ最近の経済的好況のもとでの賃金の上昇によって、満足

感と安定感をえていたために、再建国民党による国民党批判に同調しなかったのである。

このほか、1970年選挙にさいして多くのイギリス系人が、国民党への批判を、(再建国民党にではなく) 統一党へ票を投ずることによって示したことも、再建国民党の敗因のひとつとして数えられる<sup>(14)</sup>。もともと統一党はイギリス系人を基盤とする反アフリカーナ的政党であるから、イギリス系人の同党に対する支持度がたかいは当然であるが、1970年選挙では、とりわけその傾向が強く見られたわけであり、その結果統一党は8議席増の47議席を獲得したのであった。

さらにもうひとつ、再建国民党の偏狭派的アピールにむしろ共感した、一部の(白人)有権者の動向も、同党の敗北につながったであろうことを、指摘しなければならない。プロッツによれば、「南アフリカでは党への忠誠心が強力な要因」として作用しているために、これら白人有権者のうちもともと国民党支持者であった者は、他党に票を投ずるよりは、むしろ棄権する道をえらんだのである<sup>(15)</sup>。

1970年選挙で再建国民党が前議員4名を含む78名の候補者をたてながら1議席もとれず、しかもこれら候補者の大部分が供託金を没収されるほどの惨敗ぶりを示したのは、概略以上のような理由によるものである。

#### 4. 人種的分離発展政策と外向政策

1970年選挙で議席を若干失いはしたものの、再建国民党との対決に完勝した国民党のフォルスター政権は、これ以後いっそう積極的に開明派路線にたってその内外政策を展開していった。

まず内政面については、なんといってもアフリカ人の分離発展政策に力を投入した点が重要である。南ア共和国の人口を人種別に見た場合、1970年の統計では白人375万1000人、カラード201万9000人、アジア人62万人に対してアフリカ人は1505万8000人と絶対多数を占めており<sup>(16)</sup>、したがってこのアフ

リカ人(ほとんどがいわゆるバンツー黒人)を、政治面で成功裡に隔離しうるかどうか、国民党政権サイドからすれば、白人社会の生存はかかっているのであった。そして国民党政権はすでにフルヴェルト時代の1959年5月にバンツー自治促進法(Promotion of Bantu Self-Government Act)を成立させ、アフリカ人地域を、種族、文化を基礎として8のホームランド(バンツースタン)に区分し、最終的には各ホームランドに自治権を賦与するという建前で、その分離発展を促進してきた(その後ホームランドの数は10になった)。もっとも、このホームランド政策を基軸とする人種的分離発展政策は、むろん一朝一夕に完成しうるような性質のものではない。1960年代についていえば、目立った「成果」としては、1963年5月にトランスカイ(Transkei)がホームランドとしては最初に自治政府を認められたことがあげられる程度であった。

しかし1970年選挙で再建国民党を完敗させた国民党フォルスター政権は、同年バンツー・ホームランド市民権法(Bantu Homelands Citizenship Act)を制定し、南ア共和国に生まれ育ったすべてのアフリカ人に対し、いずれかのホームランドの市民権をもつことを義務づけるとともに、1971年にはバンツー・ホームランド憲法制定法(Bantu Homelands Constitution Act)を成立させて、バンツース行政開発相の助言によりホームランド当局にさまざまな程度の自治権を賦与する権限を大統領にあたえろといった、人種別分離発展政策推進のための、いっそうの法的整備を行った<sup>(17)</sup>。

この結果、1972年中にシスカイ(Ciskei)、レボワ(Lebowa)、ボプタツワナ(Bophuthatswana)、1973年中にヴェンダ(Venda)、ガザンクル(Gazankulu)といった5のホームランドが、1963年のトランスカイ以来久方ぶりに自治政府をもつにいたったのである。

もっとも、国民党政権のホームランド自治賦与政策に対して、ホームランドの指導者がすべて、無条件で迎合したかといえば、そうではない。たとえば、クワズルー(KwaZulu)の指導者ブテレジ(Chief Gatsha Buthelezi)は、すでに1960年代から国民党政府の人種別分離発展政策に強く反対していたが、1970年代にはいつからか、バンツー・ホームランド市民権法とバン

ツール・ホームランド憲法制定法を二本の柱とするホームランド自治賦与政策に対して、強い抵抗を示した。もっとも、ブテレジの場合は、強い抵抗を示したといっても、ホームランド政策そのものを全面的に拒否するのではなく、よりよい条件のもとでのホームランド自治を目指しての、いわば条件闘争を行ったわけである。すなわち、当初から彼は、中央政府に対して、現実にはホームランドの生存を可能にするだけの土地と資源を提供するよう要求していたが、1970年代にはいって現実にはホームランド自治が具体的日程表にのぼってくると、それを名目的なものでなく実質的なものにしようとして、「政治的闘争」を新たに展開した。たとえば、クワズールーは1972年に地域政庁(Territorial Authority)を創設したが、自治のための憲法を制定するにあたって、行政評議会(クワズールー政府)の閣僚を立法議会でなく首相であるブテレジ自身が選任すること、ズールー族の大首長(Ingonyama)には実権を賦与せず、たんに儀式上必要とされる役割しか認めないこと、などを中央政府に要求して、それを通じたことが、その一つである。また、ブテレジは、自治を達成するのに必要なクワズールー市民権の確定にさいして、ズールー族に南ア共和国政府が発行した既成の身分手帳を使って登録することを認めず、1970年のバンツール・ホームランド市民権法に基づく新たな身分証明書を発行するよう内務省に要求した。このため、クワズールー「市民」の登録作業がいちじるしく遅れ、ためにクワズールーの自治達成も非常な遅れを見せた(1976年に自治段階にはいった)が、これは、南ア共和国政府に既成事実を作らせることを懸念したブテレジの、計算ずくの行動であったと考えられる<sup>(18)</sup>。

こうしたブテレジの抵抗のインパクトもあったのであろうが、1973年にはいってホームランド指導者のあいだに、ホームランド連邦化の動きがでてきた。これはむしろ強者(南アフリカ少数白人社会)に対抗するために弱者(アフリカ人社会)は連帯しなければならない、という発想によるものである。

この連邦化の動きが、より具体的なかたちをとって現われたのが、1973年11月8日にトランスカイの首都ウムタタ(Umtata)で開かれた8ホームランド首脳会議であった。この首脳会議でトランスカイの首相マタンジマ(Chief

Kaiser Matanzima) は、われわれは「種族的ラインに沿って分断された複数の弱小部族をではなく、1個の黒人国家を欲しているのだ」と述べ、ガザンクルの首相ヌツァンウィシ (Chief Hudson Ntsanwisi) は、黒人の自由こそがもっとも重要であると訴えた。またマタンジマはトランスカイ・ホテルのバルコニーに立ち、眼下の群衆に向かって「われわれは非合法化されたアフリカ人解放運動と同じことをやっているのであって、ただその方法がちがうだけである。この統一によって、月が天にかかるのと同じ確かさをもって、われわれは自らを解放するであろう」と叫んだ<sup>(19)</sup>。

こうした連邦化への動きは、ホームランドの個別的分離発展を構想に画いていた国民党政権に対して、少なからぬ衝撃をあたえた。しかしながら、会議では盛りあがった連邦化へのムードも、その後はかならずしも高いままに維持されはしなかった。くわえて、ポプタツワナの首相マンガベ (Chief Lucas Mangope) のように、連邦化をかならずしも歓迎しない指導者もなかには存在し、会議後に連邦化に対して懐疑的な発言を行ったことも、ムードに水をさす結果となった。種族的ナショナリストであるマンガベは、南ア共和国アフリカ人総人口のわずか11%にすぎないツワナ族が、連邦化によって少数派に転落することを忌避したのである<sup>(20)</sup>。

こうした状況のなかで、1974年2月14日、マタンジマ首相は5年以内の独立要求をトランスカイ議会に提出したため、結局ホームランド連邦化構想はなんら具体性をもちえないままに、葬り去られることとなったのである。

ところで、このように内政面で新段階を画した分離発展政策に、外交面でも対応する外向政策は、1970年代にいかなる展開を見せたであろうか。

まず、マラウイとの関係から見てみよう。南ア共和国とマラウイが1967年9月に国交を樹立し、1968年5月に南ア共和国がマラウイに対して総計2660万ドルの借款を供与したことはすでに述べたが、それにつづいて1970年5月にフォルスター南ア共和国首相がマラウイを、マラウイのバンダ (Hastings K. Banda) 大統領が1971年8月に南ア共和国を、それぞれ公式訪問するなど、両国の関係はますます深まっていた。

このほか、1971年にスワジランド首相マコシニ・ドラミニ皇太子 (Prince Makhosini Dramini) が南ア共和国を訪問して、フォルスターと会談を行ったこと、1970年9月に南ア共和国の援助をえてスワジランドに火力発電所を建設する協定が締結されたこと、1968年2月にはじまった、南ア共和国の鉄道をスワジランドへ延長する問題に関する交渉が、1970年代にはいってもつづけられたこと、なども、南ア共和国の外向政策の積極性を示す事例として挙げておかなければならない<sup>(21)</sup>。

また、マダガスカルも1967年に南ア共和国と航空協定を締結しているが、その後1970年11月にミュラー (Hilgard Müller) 南ア共和国外相がマダガスカルを訪問して観光開発事業への援助を約束し、翌1971年8月にはマダガスカル政府代表団が南ア共和国を訪問してマダガスカル東海岸の造船所、港湾の建設計画への援助を要請するなど、外向政策への積極的な対応を示した(もっとも、1972年5月にラマナンツォア Gabriel Ramanantsoa 将軍の軍部政権が登場したのを契機に、マダガスカルの妥協的な対南ア共和国政策は、清算されるにいたった)。

ところで、南ア共和国の外向政策がこれ以外のアフリカ諸国になんらのインパクトもあたえなかったかといえば、そうではない。たとえば、1970年11月コートジボワールのウフェボワニ (Félix Houphouët-Boigny) 大統領が突如として南ア共和国との対話外交を提唱したのは、その注目すべき事例のひとつである。このウフェボワニ提案は、翌1971年6月の第8回OAU首脳会議(アジスアベバ) で正式の議題とされ、賛成6 (ガボン、コートジボワール、レソト、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス)、反対28、棄権5 (ダホメ、ニジェール、スワジランド、オートヴォルタ、トーゴ) という投票結果により否決されたのであるが、賛成が意外に多数であった(棄権も消極的賛成のうちに数えられよう)ことから考えて、外向政策はあながち無謀な試みであったとはいいきれないことがわかる<sup>(22)</sup>。



## II 転換期としての1974年

### 1. 1974年選挙における国民党の勝利

1974年という年は、国民党にとって、明暗両面をかねそなえた、大きな転換の年であった。明の側面とは、4月24日の総選挙で国民党が5議席増の123議席をえて勝利したことであり、暗の側面とは4月25日のポルトガル本国における軍部クーデターによってカエタノ政権が打倒され、その結果これまで南ア共和国の白人社会にとって外濠のような役割をはたしてきたポルトガル領アンゴラ、モザンビークが、アフリカ人支配のもとで独立する方向に急激に動きだしたことである。この暗の側面は、ローデシア、ナミビアを含めた南部アフリカの少数白人政権に対する外圧がかつてないほどに強まることを意味する。そこでフォルスター政権は、もはやこれまでのようなかたちで少数白人支配体制を維持することの困難さをはっきりと認識し、1974年秋から、内外政策の転換を模索しはじめるのである。そして1974年選挙の勝利は、こうした政策転換に必要な力を国民党にあたえたのであった。

ここでまず、1974年選挙の全体的な結果を見ておこう。第1党は前述のように123議席（5議席増）の国民党、第2党は41議席（6議席減）の統一党、第3党は6議席（5議席増）の進歩党（Progressive Party）であり、再建国民党および民主党（Democratic Party）は1議席もうることができなかった（なお、進歩党はその後の補欠選挙で1議席をふやした）。また各党の得票率は、国民党50.5%、統一党35.0%、進歩党7.4%、再建国民党3.2%、民主党1.4%、その他であった<sup>(1)</sup>。

この選挙の結果からうかがい知ることができるのは、この時点ですでに、南ア共和国白人社会が、人種問題の解決方法をめぐって、分離発展政策かそれとも多人種社会的統合政策かに、分極化していくきざしを見せはじめたということである。統一党がこの選挙で、6議席減という打撃を受けたのは、

同党の人種政策がどっちつかずのものだったからであろう。すなわち、国民党が明確な人種別分離発展政策を提示し、進歩党が人種的ラインにこだわらない連邦制を主張したのに対して、統一党は一部のホームランドが独立することを認めながらも、残余の（大部分の）南アフリカは人種的・地理的要因によって区分された複数社会の連邦制を目指すべきことを訴えたのである<sup>(2)</sup>。こうした曖昧な人種政策の提案が、ますます深刻化する人種的矛盾への対応策としてほとんど有効性をもちえないことは、明白であった。

国民党フォルスター政権にしてみれば、最強の野党である統一党の地盤沈下は、大きな安心材料であった。他方、リベラルな進歩党は、急激に議席をのばしたとはいえ、絶対数のうえではとるに足りない存在であり、しかも近い将来、南ア共和国白人社会に根強い人種主義的意識のコンテクストのなかであって、脅威的勢力に成長する可能性をもっているとは、まず考えられなかった。

したがって、結論的にいえば、1974年選挙は、野党勢力の弱体化と分裂のために、フォルスター政権が過去のいかなる政権よりも強固な基盤にたちえたという意味で、国民党にとっては、まことに満足すべき成果をもたらしたのであった<sup>(3)</sup>。なお、再建国民党はこの選挙ではわずかに得票率をのばしたものの、前述のように1議席もとることができず、このことが国民党内に残存する偏狭派（たとえばトロイルニヒトAndries P. Treurnichtなど）による開明派批判の調子を落させる結果につながっていったことも、ここに指摘しておきたい。

こうして、1974年選挙の結果、より強力な基盤にたちえたことが、フォルスター政権をしてポルトガル・クーデター以後における南部アフリカ情勢の緊迫化、南ア共和国に対する外圧のいちじるしい強化に、いちはやく対応せしめうる要因となったのであった。

## 2. デタント政策とホームランド「独立」賦与政策

ポルトガル本国におけるクーデター以後、フォルスター政権が打ちだした内外政策は、一般にデタント（緊張緩和）政策あるいは人種的デタント政策と称せられている。デタント政策といえば、対外政策のみを指すように思われがちであるが、この場合は、対外政策を主柱としながら、国内における人種政策もそのなかに含んでいると見るべきであろう。

ところで、このデタント政策は、1974年7月にポルトガル新政権（スピノラ António de Spínola 政権）が行った植民地独立賦与宣言によってアンゴラ、モザンビーク等の独立が具体的日程表にのぼってから、急激にそのかたちを整えはじめた。

フォルスターは、1974年10月23日に上院で演説を行い、「南部アフリカはいまや十字路にさしかかっている。……われわれは平和か、ますますエスカレートする闘争か、いずれかを選ばねばならない」と述べ、さらにつづけて「大規模な対決の代償は高いものになるであろう。それは南部アフリカが支払うには高すぎるとまでいわなければならない」と語ったが、これは、彼がデタントへの意思をはじめて明らかにした演説であった<sup>(4)</sup>。さらに11月10日、フォルスターはニゲルでの演説のなかに、「南アフリカに6カ月の猶予があたえられれば、皆が驚くような政策の転換をとげるであろう」という趣旨の発言を盛りこみ、デタントへの意思をいっそう明確に示した<sup>(5)</sup>。

このフォルスター演説を受けて、12月末にミュラー外相は次のようなデタント政策の具体的大綱を発表した。

- (1) トランスカイ自治国および黒人のホームランドに独立をあたえる方向に進む。
- (2) ナミビアに自治権をあたえる試みを強く推進する。
- (3) アパルトヘイトの極端な面を緩和する。
- (4) ローデシア問題を解決する。

- (5) ローデシアの治安維持にあたっている南ア共和国警察軍(2000人)を引揚げる。
- (6) 近隣のブラック・アフリカ諸国との経済、技術、科学協力を、実質的に拡大する。

要するに、フォルスター政権の認識では、この段階にいたっては、南部アフリカ全体にわたって少数白人支配からアフリカ人多数支配への移行を阻止することは、もはや困難である。そこで、南ア共和国の少数白人にとっての唯一の自己保存策は、ローデシアの少数白人政権を説得し、アフリカ人多数支配の実現(ローデシア問題)のための努力をするというポーズをとって自己のイメージ・アップをはかり、またナミビアに自治権をあたえることによって「南ア共和国の不法支配」に対する国際的非難をいく分とも和らげ、他方国内では人種差別政策を緩和しながら、人種隔離政策(ホームランドに独立をあたえるかたちでの)をできるかぎり早期に完遂し、ローデシア問題、ナミビア問題が解決して南ア共和国問題がクローズ・アップされるまえに、いまや1800万を超えるまでに増加したアフリカ人と420万余の白人を形式上別個の国家に分離して、少数白人的状況を脱却してしまうことである——これが、フォルスター政権の基本的な考え方であったのである。

事実、これ以後のフォルスター政権は、こうしたデタント路線にたつて、相当思いきった内外政策を展開していくのである。

### III 1970年代後期における政治変動と国民党

#### 1. デタント的対外政策の推進とその挫折

国民党フォルスター政権は、ひとたびデタント的路線にたつことを決断すると、早速それを実行に移した。たとえば、ローデシア問題解決を目指して、

スミス政権に対する説得工作を折にふれて試みたのは、そのひとつである。少しく敷衍すれば、1974年12月のルサカ会談で前線諸国 (Frontline states)<sup>(1)</sup>の指導者とヌコモ、ムゾレワ、シトレ (Ndabaningi Sithole) 等のローデシア解放勢力各派の指導者が、多数支配のためのローデシア制憲会議の開催とその前提としての8条件 (政治犯の釈放、アフリカ人民族主義組織の非合法化解除、その他)を要求してスミス政権に拒否されたとき、フォルスターは前提条件なしでともかくも制憲会議を開催するよう、両当事者を説得し、1975年8月7日にはフォルスター自身がスミスとのあいだに、プレトリア協定<sup>(2)</sup>を結んで、8月25日のヴィクトリア・フォールズ制憲会議の開催にまでこぎつけたのであった。この会議は1日で物別れに終わったとはいえ、ヌコモ、ムゾレワ、シトレ等の解放勢力指導者とスミスとのあいだで初めて開かれた制憲会議であったという点で、大きな意味をもつものであった。これによって、スミス政権に対するフォルスター政権の影響力がなみなみならぬものであることが、あらためて印象づけられたのである。

しかもこの制憲会議には、フォルスター自身も出席し、同じく前線諸国の代表格で出席したザンビア大統領カウダ (Kenneth Kaunda) と対話を重ねたが、このことは、フォルスターにとって、デタント政策上の大きな実績となった、といえる<sup>(3)</sup>。

フォルスターがデタント政策によってあげた実績はこれだけではなかった。彼は1975年2月11～12日ミュラー外相をともなって西アフリカのリベリアへ赴き、トルバート (William R. Tolbert, Jr.) 大統領と会談を行っている。この会談の目的は、ホームランドに対し早期に独立を賦与する、ナミビアの自決権を認める、ローデシアの多数支配実現に努力するといった、南ア共和国政府がすでに公式に表明した諸点を再確認し、リベリア政府の理解を求めたにすぎないものであったが、そうした内容そのものよりも、南ア共和国政府側からすれば、首相が直接相手国を公式訪問するという、これまで対マラウイ以外にはなしえなかった思いきった方式で、ブラック・アフリカとの対話の環を広げたことの方が、重要であったであろう (それ以外に、南ア共和国外

相ミューラーが明らかにしたところによれば、ミューラー自身が1974年7月からコートジボワールと秘密裡に接触を重ね、9月末にはフォルスターがコートジボワールを訪問し、ウフェボワニ大統領およびセネガルのサンゴールLéopold S. Senghor大統領と会談を行ったということであるが、ウフェボワニはこれを否定している<sup>(4)</sup>。

こうしたフォルスター政権の積極的なデタント政策に、OAUはどう対応したであろうか。一言にして尽せば、OAU諸国は、デタント政策に肯定的に対応することは公式に拒否したが、ローデシア問題、ナミビア問題を平和的に解決するために南ア共和国が交渉を求めてくれば、これに応ずる、という線ではほぼ合意に達した。こうしたOAUの姿勢は、1975年4月7～11日の第9回OAU特別外相会議でほぼ固まったのであった<sup>(5)</sup>。

OAUがこうした対応の姿勢を固めたことは、フォルスター政権にとっては、基本的には歓迎すべきことであった。なぜなら、これによって、デタント政策は将来さらに発展する余地をもちうるはずだったからである。

ところが、1975年10月23日以降、南ア共和国がアンゴラ内戦に本格的な軍事介入を行ったことから、フォルスターのデタント政策は重大な挫折を味わうことになった。ここでこの軍事介入について詳述する紙幅はない。ここではたんに、この軍事介入が右派であるアンゴラ解放民族戦線(Frente Nacional de Libertação de Angola; FNLA) およびアンゴラ完全独立民族同盟(União Nacional para a Independência Total de Angola; UNITA) の支援のために行われたにもかかわらず、結果としてソ連、キューバ等の軍事的支援をえたアンゴラ解放人民運動(Movimento Popular de Libertação de Angola; MPLA) の勝利を阻止しえなかったばかりか、南ア共和国のデタントへの意欲すら疑問視させるという、マイナスの効果しか残さなかった、という点だけを指摘しておきたい<sup>(6)</sup>。

こうした重大な挫折を味わって以後、フォルスター政権がいささかでもデタント的な対外政策をとりえたのは、ローデシア問題について、1976年6月(西ドイツ)、9月(プレトリア)と二度にわたって、フォルスターがキッシンジャーと会談を行い、9月24日にスミスをして「2年以内の多数支配移行」

を骨子とするキッシンジャー提案を受諾せしめるのに、一役買ったケースだけであった。

## 2. トランスカイへの「独立」賦与

こうして対外政策の面では、フォルスター政権は、いわゆるデタント宣言から1年余のうちに大きな浮沈を見せたが、国内政策の面では一貫してホームランドへの「独立」賦与政策を追求していった。そして、その結果、1976年10月26日、他のホームランドに先がけて、トランスカイに「独立」が賦与されたのである。

トランスカイはコーサ族(Xhosa)の国として「独立」したわけであるが、350万人のコーサ族のうち150万はトランスカイの外に居住しており、残り200万のトランスカイ居住コーサ族のうち、35万は毎年出稼労働者として白人企業に吸収されているのが実態である。またこの出稼労働者の送金がトランスカイの国家収入の70%を占めているというのが実情であり、「アフリカ人を政治的に切り離し経済的には支配しつづける」という分離発展政策の本来の狙いどおり、「独立」以後もつづいている、南ア共和国へのトランスカイの高い経済的依存度は、近い将来変わる見込みはない。なお、トランスカイの初代大統領にはジグカウ大首長(Paramount Chief Botho Sigcau)が、首相にはマタンジマが就任した。

一方、国連はトランスカイが「独立」したその日に、「トランスカイの独立を無効とし、同国との接触を禁止する」決議を、賛成134、反対0、棄権1で可決して、南ア共和国の「アフリカ人切離し」政策そのものに、あらためて鉄槌を下した<sup>(7)</sup>。また事実、トランスカイは、南ア共和国以外のどの国からも承認されていない。

しかし国民党政権は、そうしたきびしい国際的非難にもかかわらず、トランスカイにつづいて、1977年12月6日にはボプタツワナに、1979年9月12日にはヴェンダに、それぞれ「独立」を賦与した。国民党政権にすれば、ホー

ムランド「独立」賦与政策の早期完遂は、少数白人社会生存の大前提となるはずのものであり、それゆえに、たとえ国際的承認はえられなくとも、これを既成事実化していく路線を今後もととりつづけるであろう。

またホームランド指導者側も、1974年11月にフォルスター政権から個別的独立案を提示されたさいには(同年2月に5年以内の独立という単独要求を打ちだしていたトランスカイを除いて)、これを拒否したにもかかわらず、しだいに政府の路線に引き寄せられていきつつある。

### 3. ソウェト暴動と黒人意識運動の発展

フォルスター政権が、対外的な面でデタント政策の発展と挫折を経験し、国内的にはホームランド「独立」賦与政策を軌道に乗せるべく拍車をかけている間に、国内におけるアフリカ人学生・大衆の反アパルトヘイト運動は、かつてないほどの高揚を見せはじめた。その契機となったのは、1976年6月16日にヨハネスブルク郊外の黒人居住区ソウェトで起った暴動であった。

ソウェト暴動は、当初はアフリカ人学校へのアフリカーンス語(南ア共和国白人の5分の3を占めるアフリカーナーの言語であり、英語とともに公用語になっている)の導入、強制学習に反対するアフリカ人中学高校生の反対デモという、かなり限定的な性格のものであったが、ただちに大学生や一般民衆をも戦列に組み込んだ、大規模な反アパルトヘイト的反体制運動へと発展し、同月18日までの3日間にわたる騒擾のなかで、地区内にある政府の建物が焼打ちされ、ヘリコプターまで出動させた警察の対抗措置によって、死者176名(うち白人2名)、負傷者1139名(うち警官22名)の犠牲者をだしたのである<sup>6)</sup>。

このソウェト暴動が、白人人種主義の象徴であるアフリカーンス語の強制学習に反対するといった限定的性格のものから、人種主義体制そのものに反対する運動へとただちに発展していったことは、デモ隊のスローガンが「教育の手段としてのアフリカーンス語を打ち倒せ」から「ブラック・パワー」へ、さらに「パワー」へと変わっていったことからわかる。しかも暴動2



日目の6月17日には、アフリカ人、白人とりまぜた数百の大学生が、「ソウェトヘパワーを」と大書したプラカードを掲げてヨハネスブルク市内を行進し、運動の政治的性格はいっそう強く印象づけられた。翌18日には、暴動はヨハネスブルク周辺の7つの町に拡大したが、そればかりでなくダーバン郊外にまで飛び火し、同市の北方150キロにあるエンパンガンギのズールーラント大学（アフリカ人大学）では、学生が白人教授の家に投石、放火し、近くの郵便局を襲撃し、電話線を切断するといった事態も発生した<sup>(9)</sup>。

このソウェト暴動は3日で鎮圧されたが、ひとたび発火点に達したアフリカ人の反体制的エネルギーは、そのまま消滅しはしなかった。はたせるかな8月4日に、ふたたびソウェトで学生を主体とする2万人のデモが発生すると、それは遠くニューブライトンにまで波及し、さらにケープタウンのカラード学生までもが暴動に走って、ソウェトの学生との連帯を行動で示したのである<sup>(10)</sup>。

そればかりではない。8月に起った、アフリカ人を中心とする非白人の反政府運動は、これまでのようなデモや暴動といった単発的で素朴な戦術に終始することをやめ、それにくわえて非白人労働者への集団サボタージュ参加呼びかけといった、より高度の戦術をも導入し、それによって闘争を一段階先へ進めた。たとえば、8月23日から3日間にわたって展開されたこの集団サボタージュ戦術によって、ソウェトに住む数万のアフリカ人労働者が在宅ストを行ったのであるが、この戦術が最大の効果をあげた第1日目には、ヨハネスブルクに働くアフリカ人労働者は80%の欠勤率を示したという<sup>(11)</sup>。

さらに9月にはいると、2日に、カラード学生を主体とする3000人のデモ隊がケープタウン市内を行進し、警察隊と衝突して暴動的様相を呈するなど、反体制運動におけるアフリカ人とカラードの統一行動の色彩はいよいよ濃厚になっていったが、あわせて労働者のサボタージュ戦術も、カラードへと拡大していった。すなわち、9月13日にソウェトその他ヨハネスブルク周辺の黒人居住区でアフリカ人労働者の在宅ストが発生すると、これに呼応してケープタウンでも15日にアフリカ人労働者、カラード労働者の在宅ストが起

り、ヨハネスブルクでは70%、ケープタウンの一部地区では90%の欠勤者をだし、企業のなかには操業を停止したり、短縮したりするところも少なからずでたと伝えられる<sup>(12)</sup>。

このソウェト暴動を契機とする非白人大衆の反体制運動の高揚は、南アフリカ史上最大のものであるが、それがSASO, BPC, SASMをはじめとする、1970年代初期からの黒人意識運動の地道な活動の、結果のひとつであることはいうまでもない。

フォルスター政権は、こうした事態の発展にはなはだしい脅威を感じ、1977年10月、これら黒人意識運動の系列に連なるすべての組織を非合法化し、それらの指導者層を逮捕した。これより先、同年9月12日に、黒人意識運動の第一の指導者ビコは治安警察の拷問によって殺害された。こうした体制側の弾圧によって、黒人意識運動は、闇の時代を迎えた<sup>(13)</sup>。しかし、ひとたび根をおろした黒人意識運動は、目にうつる運動量こそ低下したが、簡単にその影響力を減ずるとは考えられない。ふたたび体制の枠組が動揺するとき、それは少数白人支配の吊鐘を打ち鳴らす役割を、あらためて担うであろう。

#### IV 多人種連邦構想の行方——結語に代えて【略】

〔注〕——

はじめに

- (1) 1974年4月25日のポルトガル本国における軍部クーデターと、南部アフリカに対するその影響については、小田英郎「アフリカにおけるポルトガル植民地体制の崩壊」(『国際年報1974年』第16巻、日本国際問題研究所、1978年)および小田英郎「1970年代における南部アフリカの政治変動と国際関係——南アフリカ、ローデシア、ナミビアを中心として——」(『アジア経済』20巻12号、1979年12月)(とくにIの項)を参照されたい。
- (2) ジンバブウェの独立をまえに1980年2月27～29日に実施された総選挙の結果、候補者をたてたアフリカ人7政党のうち、ムガベのZANU・PFがアフリカ人に割当てられた80議席中57議席を占めて圧勝し、白人議席20(スミスのロー

デシア戦線Rhodesia Frontが独占)をくわえた100議席の過半数を確保した。このほか選挙中愛国戦線を名のつたヌコモ (Joshua M.N. Nkomo) のジンバブウェ・アフリカ人民同盟 (Zimbabwe African People's Union; ZAPU) は20議席を獲得し、この結果、ムガベ派とヌコモ派から構成されていた旧愛国戦線は記録的な大勝利をえて、ムガベを首班とする新独立政府が発足することになったのである。他方旧ジンバブウェ・ローデシアの中核をなしていたムズレワ (Abel T. Muzorewa) の統一アフリカ民族評議会 (United African National Council; UANC) は、僅か3議席を得たのみで惨敗した。なおその後ジンバブウェは同年4月18日に独立した。

## I

- (1) これについては、Gibson, R., *African Liberation Movements: Contemporary Struggles against White Minority Rule*, London, New York, Tronto, Oxford University Press, 1970, p. 55以下を参照されたい。
- (2) McDonald, S.F., "The Black Community," in *South Africa into the 1980s*, ed. R.E. Bissel & C.A. Crocker, Boulder, Colorado, Westview Press, 1979, pp. 38~39.
- (3) Gerhart, G.M., *Black Power in South Africa: The Evolution of an Ideology*, Berkeley, Los Angeles, London, University of California Press, 1978, p. 270.
- (4) *Ibid.*, p. 297.
- (5) McDonald, *op. cit.*, p. 39. なおBPCは、1973年末までに全国に41の支部をもつまでに発展したといわれる (Gerhart, *op. cit.*, p. 293)。
- (6) ウィットウォーターランド大学のレヴァー (H. Lever) 教授によるこの調査については、Brotz, H., *The Politics of South Africa: Democracy and Racial Diversity*, Oxford, London, New York, Oxford University Press, 1977, p. 41を参照されたい。
- (7) アパルトヘイトがアフリカーナー・ナショナリズムの帰結であるという点については、小田英郎「アパルトヘイトとアフリカーナー・ナショナリズム」(『法学研究』38巻2号, 昭和40年2月)を参照されたい。
- (8) 偏狭派と開明派といった概念については、O'Meara, P., "Tensions in the Nationalist Party," *Africa Report*, Vol. 14, No. 2 (February 1969); de Klerk, W.J., "The Concepts 'Verkramp' and 'Verlig'," in *South African Dialogue; Contrasts in South African Thinking on Basic Race Issues*, ed. N. J. Rhoodie, Johannesburg, McGraw-Hill, 1972などが、参考になる。ただしこの用語は、あくまでも、いちじるしい歪みをもった南ア共和国の少数白人

社会的コンテクストにおいて使用されているのであって、開明派といったところでそれは、通常の意味の開明的性格のものからは、ほど遠い存在であることはいうまでもない。

- (9) フォルスターの外向政策については、O'Meara, *op. cit.*, pp. 43~44および Nolutshungu, S.C., *South Africa in Africa: A Study of Ideology and Foreign Policy*, Manchester, Manchester University Press, 1975, pp. 114~129を参照されたい。
- (10) この点については、Nolutshungu, S.C., "The Impact of External Opposition on South African Politics," in *Change in Contemporary South Africa*, ed. L. Thompson & J. Butler, Berkeley, Los Angeles, University of California Press, 1975, p. 383およびBrotz, *op. cit.*, p. 45を参照されたい。
- (11) Brotz, *op. cit.*, p. 47.
- (12) *Ibid.*, pp. 2, 22.
- (13) Slabbert, F. van Zyl, "Afrikaner Nationalism, White Politics, and Political Change in South Africa," in Thompson & Butler, *op. cit.*, p. 12.
- (14) Brotz, *op. cit.*, p. 47.
- (15) *Ibid.*, p. 47.
- (16) *Africa: South of the Sahara, 1977~78*, London, Europe Publications, 1977, p. 829.
- (17) Butler, J., R.I. Rotbery & J. Adams, *The Black Homelands of South Africa: The Political and Economic Development of Bophuthatswana and KwaZulu*, Berkeley, Los Angeles, London, University of California Press, 1977, pp. 35~36.
- (18) *Ibid.*, pp. 40~41. なお、人種別分離発展政策に対するブテレジの考え方については、Buthelezi, G., "Independence for the Zulus," in Rhoodie ed., *op. cit.*, pp. 202~207が参考になる。
- (19) Butler et al., *The Black Homelands*……, pp. 86~87.
- (20) *Ibid.*, pp. 87~88.
- (21) Nolutshungu, *op. cit.*, pp. 151~152.
- (22) ウフェボワニ提案の票決については、小田英郎「アフリカ諸国の動向」(『国際年報1971年』第13巻, 日本国際問題研究所, 1975年), 346~347ページを参照されたい。

## II

- (1) Horrell, M. ed., *Survey of Race Relations in South Africa, 1974*, Johannesburg, South African Institute of Race Relations, 1975, pp. 6~7. 得票率

についてはBrotz, *op. cit.*, p. 24.

- (2) 1974年選挙にのぞむ各党の人種政策については, *Ibid.*, pp. 1-6を参照されたい。
- (3) この点については, Brotz, *op. cit.*, p. 53を参照されたい。
- (4) "Statement by the South African Prime Minister, The Hon. B.J. Forster, in the Senate, Cape Town, on 23 October 1974," in *Southern Africa Record* (以下SAR), No. 1 (March 1975), Johannesburg, The South African Institute of International Affairs, p. 4.
- (5) Legum, C., "Southern Africa: The Secret Diplomacy of Detente," in *Africa Contemporary Record* (以下ACR), 1974-75, ed. C. Legum, London, Lex Collings, 1975, p. A10.

### III

- (1) 前線諸国は, 南部アフリカの全面的解放を目的として組織化されたものであって, この時点ではタンザニア, ザンビア, ボツワナ, モザンビーク(暫定政府)から構成され, のちにアンゴラがこれにくわった。
- (2) プレトリア協定の全文は, *ACR*, 1975-76, p. C75に収録されている。
- (3) ヴィクトリア・フォールズ制憲会議の経過については, *Africa Research Bulletin, Political, Social and Cultural Series* (以下ARB), Vol. 12, No. 8 (September 15, 1975), pp. 3737-3742を, またその評価については, 小田英郎「1970年代における南部アフリカの……」, 12-14ページを, それぞれ参照されたい。
- (4) フォルスターのリベリア訪問の詳細についてはARB, Vol.12, No.2 (March 15, 1975), pp. 3521-3524を, 南ア共和国が7月から9月にかけて展開した秘密裡のデタント外交については, Legum, "Southern Africa," p. A7を, それぞれ参照されたい。
- (5) 第9回OAU特別外相会議の詳細については, ARB, Vol. 12, No. 4 (May 15, 1975), pp. 3583-3586を参照されたい。
- (6) アンゴラ内戦への南ア共和国の軍事介入については, 小田英郎「1970年代における南部アフリカの……」, 14-15ページおよび小田英郎「アフリカ諸国の動向」(『国際年報1975年』第17巻, 日本国際問題研究所, 1979年), 231ページを参照されたい。
- (7) ARB, Vol. 13, No. 10 (November 15, 1976), pp. 4188-4189.
- (8) ARB, Vol. 13, No. 6 (July 15, 1976), pp. 4060-4062. なおその後1980年2月28日に, シリエ (Justice P. Cillie) を長とするソウェト委員会の報告書が提出されたが, それによれば, 1976年6月16日から1977年2月28日までのあい

だに起こった暴動の結果でた死者は575名（黒人494，カラード75，白人5，インド人1），負傷者3907名に達したという。またソウェトに限定すれば，死者は262名であるが，うち208名は警察の実力行使によって殺害されたということである（*ARB*, Vol. 17, No. 3 <April 15, 1980>, pp. 5613～5614）。

- (9) *Ibid.*, pp. 4061～4062.
- (10) *ARB*, Vol. 13, No. 8 (September 15, 1976), p. 4123.
- (11) *Ibid.*, p. 4126.
- (12) *Ibid.*, p. 4126.
- (13) Gerhart, *op. cit.*, p. 312.

（小田英郎／執筆時：慶應義塾大学法学部教授，現：同左）